

令和5年度 厚生労働省科学研究費補助金

治療と仕事を両立する患者に対する継続的な支援の実態と方策の検討
(22JA1002)

分担研究報告書

治療と仕事の両立支援を必要とする復職後の患者
に対する離職要因を検討するための調査

研究分担者

江口 尚

(産業医科大学産業生態科学研究所産業精神保健学研究室・
教授)

令和5年度 厚生労働省科学研究費補助金

治療と仕事を両立する患者に対する継続的な支援の実態と方策の検討

治療と仕事の両立支援を必要とする復職後の患者に対する離職要因を検討

するための調査

研究分担者 江口 尚（産業医科大学産業生態科学研究所産業精神保健学研究室・教授）

研究要旨：

治療と仕事の両立支援（以下、両立支援）への関心の高まりとともに、患者が職場復帰時に事業場から両立支援を受ける機会は増えている。これまでの両立支援は診断時の不必要な退職や離職の予防に関心が向けられていた。復職時に適切な両立支援を受けることにより、就労継続し、職場復帰する事例が増えている。一方で、両立支援の次の段階として、職場復帰後に両立支援を受けていたにも関わらず、一定期間就労を継続したのちに、離職や退職をする患者が一定数いることが認識されている。しかし、その実態についての調査はされていなかった。そこで、本研究では、職場復帰後に離職する労働者の実態を把握して、その結果を成果物に反映させることを目的に実施された。調査は2023年11月9日から16日に2022年度の調査を受けたフォローアップ調査として実施した。本調査は、楽天インサイト株式会社に委託して実施された。対象者は、初年度に楽天インサイト株式会社が保有するパネル参加者220万人に対してメールやホームページの広告等を通じて参加の呼びかけを行い、研究参加に同意した参加者が任意に回答した1000人を対象とした。がん罹患者342名、指定難病罹患者358名から回答を得た。年齢は、がん罹患者が54.6歳±8.4歳、指定難病罹患者が49.5歳±9.4歳であった（ $p < 0.01$ ）。性別は、男性は、がん罹患者が209名（61%）、指定難病罹患者が225名（63%）、女性は、がん罹患者が133名（39%）、指定難病罹患者が133名（39%）であった。フォローアップ率は、がん罹患者が68%、指定難病罹患者が72%であった。フォローアップの状況から、一般集団と比較しても、失業率や離職転職の機会が多いことが伺われた。一方で、不本意に離職転職をしている者はわずかであった。継続支援をするうえで、患者が離職転職する理由についても丁寧な情報収集が必要であることが分かった。なお、今回の調査結果は、当研究班の成果物に記載するデータとして活用された。

A. 目的

2016年に「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」(以下、ガイドライン)の公表、2020年には診療報酬が改訂され、療養・就労両立支援指導料が加算できるようになり、わが国における治療と仕事の両立支援の取り組みへの関心が高まった。しかし、まだ、十分普及しているとはいえない。ガイドラインにフォローアップの必要性が言及されているものの、継続的な支援の実態や支援再開の具体的な契機については明らかではない。がん患者は、治療を受けながら就労を継続するなかで、治療に伴う倦怠感や疲弊、痛みなどの身体的問題、集中力や記憶力の低下などの認知的問題を抱えることがあると報告されている。それらの変化に応じ業務を遂行する能力の変化があった場合は、職場での配慮の変更など継続な支援が必須である。また、労働意欲も変化し転職や退職を検討する患者もいる。支援は患者が自身の状態を説明し再開されるが、支援を申し出やすい環境が整っていない可能性がある。また、患者からの支援の申し出がなくても、最初の支援で関わった支援者が患者の状態に関する情報を入手し、支援が必要な状態を把握し、支援を申し出るよう患者に促すこともできるが、そのような働きかけが出来る条件が揃っていない可能性がある。また、様々な環境、条件が患者と支援者の相互作用により継続的な支援が促進、もしくは阻害される要因となると考えられるが、それらの環境、条件等についての実態の把握が進んでいないため、継続的な支援を行う具体的な方策についての知見が蓄積していない。

治療と仕事の両立支援(以下、両立支援)への関心の高まりとともに、患者が職場復帰時に事業場から両立支援を受ける機会は増えている。これまでの両立支援は診断時の不必要な退職や離職の予防に関心が向けられていた。復職時に適切な両立支援を受けることにより、就労継続し、職場復帰する事例が増えている。一方で、両立支援の次の段階として、職場復帰後に両立支援を受けていたにも関わらず、一定期間就労を継続したのちに、離職や退職をする患者が一定数いることが認識されている。しかし、その実態についての調査はされていなかった。そこで、本研究では、職場復帰後に離職する労働者の実態を把握することを目的とした。そのために、2年目である今年度は、1年目で調査を実施した対象者に対して、フォローアップ調査を実施し、現在の就労状況と、この1年間の就労環境の変化について調査を行った。

B. 方法

調査は2023年11月9日から16日にフォローアップ調査として実施した。

本調査は、楽天インサイト株式会社に委託して実施された。対象者は、初年度に楽天インサイト株式会社が保有するパネル参加者 220 万人に対してメールやホームページの広告等を通じて参加の呼びかけを行い、研究参加に同意した参加者が任意に回答した 1000 人を対象とした。

初回の調査の選択基準は以下の通りとした。

【選択基準】

以下の項目をすべて満たす者を本調査の対象者とした。

SC1 調査実施時点で、がん又は指定難病の診断を受けて 1 年以上経過している。

SC2 調査実施時点で、何か収入になる仕事をしている。

SC3 調査実施時点で、現在の健康状態で仕事を継続するにあたって、会社から配慮や支援が必要である。

SC4 調査実施時点の年齢が 20 歳から 65 歳である。

フォローアップの調査項目は、フォローアップ時の就業状況、転職退職の有無、不本意な転職退職の理由、前回の調査から今回の調査までの状況を尋ねた。

統計解析方法は、フォローアップ時のがん罹患者と指定難病罹患者の状況を比較するために χ 二乗検定を行った。

(倫理面への配慮)

本研究は、産業医科大学倫理審査委員会の承認（承認番号：R4-043）を得て実施した。

C. 結果

がん罹患者 342 名、指定難病罹患者 358 名から回答を得た。年齢は、がん罹患者が 54.6 歳±8.4 歳、指定難病罹患者が 49.5 歳±9.4 歳であった ($p<0.01$)。性別は、男性は、がん罹患者が 209 名 (61%)、指定難病罹患者が 225 名 (63%)、女性は、がん罹患者が 133 名 (39%)、指定難病罹患者が 133 名 (39%) であった。フォローアップ率は、がん罹患者が 68%、指定難病罹患者が 72%であった。

フォローアップ調査の調査項目を、がん罹患者、指定難病罹患者に分けてクロス表を作成した (表 1 から表 6)。

D. 考察

本研究の目的は、職場復帰後に離職する労働者の実態を把握することために、ベースラ

イン時に罹患後1年以上経過しているがん罹患者と指定難病罹患者を対象に1年後のフォローアップ調査として実施した。

フォローアップ調査時に働いていなかった者は、がん罹患者が12名(3.5%)、指定難病罹患者が15名(4.2%)であった。30%が脱落していることを考えると、離職者の数字は過小評価されている可能性がある。2023年11月労働力調査によると失業率は2.5%であり、調査対象者の失業率が高かった。

1年間で転職や退職をした者は、がん罹患者が14.6%、指定難病罹患者が12.8%であった。令和5年度上半期雇用動向調査の離職率が8.7%であったことから、やや高い印象をもった。

転職退職をした者の中で、不本意であったものは、がん罹患者が10名(20.0%)、指定難病罹患者が10名(21.7%)であった。その理由については、「体力的に自信がないため」「自分の体調にあった働き方ができなかったため」「必要な支援、配慮を受けることができなかったため」が多かった。しかし、N数が少ないことから参考レベルにとどめておくことが望ましい。

「前回の調査で支援が必要と回答した疾患の治療や管理のために定期的に通院できていますか。」という質問に対して、がん罹患者56名(16.4%)、指定難病患者が33名(9.2%)であった。この結果には、フォローアップの脱落者の影響を受けるが、継続支援をするうえで、定期通院は前提となることから、自発的にしても、主治医から終診を伝えられるにしても、一定数定期通院をしなくなるものがあることとその割合が分かった。

E. 結論

フォローアップの状況から、一般集団と比較しても、失業率や離職転職の機会が多いことが伺われた。一方で、不本意に離職転職をしている者はわずかであった。継続支援をするうえで、患者が離職転職する理由についても丁寧な情報収集が必要であることが分かった。なお、今回の調査結果は、当研究班の成果物に記載するデータとして活用された。

F. 引用・参考文献

なし

G. 学会発表

なし

H. 論文業績

1. Eguchi H, Inoue A, Mafune K, Tsuji M, Tateishi S, Ikegami K, Nagata T, Matsugaki R, Fujino Y; CORoNaWork project. Effects of the need for support from the workplace and resilience on psychological distress in Japanese employees: a one-year prospective study. J Occup Environ Med. 2024 (in press)

I. 知的財産権の出願・登録状況:(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
- 3.その他
なし

表1 仕事の状況

	がん	指定難 病	全体
仕事をしている	330	343	673
	96.5%	95.8%	96.1
仕事をしていない	12	15	27
	3.5%	4.2%	3.9
Total	342	358	700
	100	100	100

p=0.640

表2 転職退職の経験

	がん	指定難 病	合計
あり	50	46	96
	14.6%	12.8%	100
なし	292	312	604
	85.4%	87.2%	100
合計	342	358	700

p=0.496

表3 転職退職に納得しているか（表2の「あり」と回答した者）

	がん	指定難 病	全体
はい	40	36	76
	80.0%	78.3%	
いいえ	10	10	20
	20.0%	21.7%	
Total	50	46	96

表 4 転職退職の理由 (表 3 で「いいえ」と回答した者)

納得できない離転職をした方の理由	がん (n=10)	%	指定難病 (n=10)	%
新型コロナウイルスの感染、重症化リスクが怖いため	1	10%	1	10%
主治医から仕事をすることを止められたため	0	0%	1	10%
体力的に自信がないため	3	30%	2	20%
仕事をすることで病状が悪化したため	2	20%	1	10%
自分の体調にあった働き方ができなかつたため	2	20%	3	30%
必要な支援、配慮を受けることができなかつたため	3	30%	2	20%
勤務先に難病についての誤解・偏見があつたため	2	20%	2	20%
公共交通機関での通勤ができなくなつたため	2	20%	0	0%
働かなくても経済的に困らなくなつたため	1	10%	0	0%
知識・能力に自信がなくなつたため	1	10%	0	0%
高齢となつたため	1	10%	1	10%
家事や育児のため	0	0%	1	10%
家族の介護・看護のため	1	10%	0	0%
その他	2	20%	1	10%

表5 この1年間の変化

	治療の状況		体調		家庭の状況				
	がん	指定難病	全体	がん	指定難病	全体	がん	指定難病	全体
とても悪くなった	9	6	15	11	7	18	12	11	23
(%)	60.0	40.0	100	61.1	38.9	100	52.2	47.8	100
(%)	2.6	1.7	2.1	3.2	2.0	2.6	3.5	3.1	3.3
やや悪くなった	15	29	44	36	60	96	31	33	64
(%)	34.09	65.91	100	37.5	62.5	100	48.44	51.56	100
(%)	4.39	8.1	6.29	10.53	16.76	13.71	9.06	9.22	9.14
変わらない	270	288	558	239	258	497	268	284	552
(%)	48.4	51.6	100	48.1	51.9	100	48.6	51.5	100.0
(%)	79.0	80.5	79.7	69.9	72.1	71.0	78.4	79.3	78.9
やや良くなった	21	29	50	34	25	59	14	26	40
(%)	42.0	58.0	100.0	57.6	42.4	100	35.0	65.0	100
(%)	6.1	8.1	7.1	9.9	7.0	8.4	4.1	7.3	5.7
とても良くなった	27	6	33	22	8	30	17	4	21
(%)	81.8	18.2	100	73.3	26.7	100	81.0	19.1	100
(%)	7.9	1.7	4.7	6.4	2.2	4.3	5.0	1.1	3.0
Total	342	358	700	342	358	700	342	358	700
(%)	48.9	51.1	100	48.9	51.1	100	48.9	51.1	100
p			0.004			0.018			
	職場環境		仕事の状況		働く意欲				

	がん	指定難 病	全体	がん	指定難 病	全体	がん	指定難 病	全体
とても悪くなった	16	13	29	16	13	29	21	19	40
(%)	55.2	44.8	100	55.2	44.8	100	52.5	47.5	100
(%)	4.7	3.6	4.1	4.7	3.6	4.1	6.1	5.3	5.7
やや悪くなった	40	46	86	52	59	111	55	84	139
(%)	46.51	53.49	100	46.85	53.15	100	39.57	60.43	100
(%)	11.7	12.85	12.29	15.2	16.48	15.86	16.08	23.46	19.86
変わらない	248	264	512	234	251	485	214	211	425
(%)	48.4	51.6	100.0	48.3	51.8	100.0	50.4	49.7	100.0
(%)	72.5	73.7	73.1	68.4	70.1	69.3	62.6	58.9	60.7
やや良くなった	23	30	53	24	28	52	35	37	72
(%)	43.4	56.6	100	46.2	53.9	100	48.6	51.4	100
(%)	6.7	8.4	7.6	7.0	7.8	7.4	10.2	10.3	10.3
とても良くなった	15	5	20	16	7	23	17	7	24
(%)	75.0	25.0	100	69.6	30.4	100	70.8	29.2	100
(%)	4.4	1.4	2.9	4.7	2.0	3.3	5.0	2.0	3.4
Total	342	358	700	342	358	700	342	358	700
(%)	48.9	51.1	100	48.9	51.1	100	48.9	51.1	100
P			0.147			0.307			0.04

表6 前回の調査で支援が必要と回答した疾患の治療や管理のために定期的に通院できていますか。

	がん	指定難 病	全体
はい	286	325	611
(%)	46.8	53.2	100.0
(%)	83.6	90.8	87.3
いいえ	56	33	89
(%)	62.9	37.1	100.0
(%)	16.4	9.2	12.7
全体	342	358	700
(%)	48.9	51.1	100
(%)	100	100	100

2 回目調査時の案内文

楽天インサイト株式会社が実施する
「治療と仕事の両立支援を必要とする復職後の患者に対する離職要因を検討
するための調査」 調査参加者の方へ

本調査は、以下の内容に同意をされる方のみを対象とします。同意される方は、
「同意する」の項目にチェックをしてから、回答にお進みください。

1. 研究課題名 治療と仕事の両立支援を必要とする復職後の患者に対する離職要因を検討するための調査
2. 研究期間 西暦 2022 年 10 月から西暦 2025 年 9 月まで
※この研究期間には、データ収集後のデータ解析、報告書の作成、論文執筆等の期間を含みます。本調査自体への回答期間は 2023 年 10 月末までとなります。
3. 研究機関 産業医科大学
4. 研究責任者 産業生態科学研究所産業精神保健学研究室 教授 江口尚
5. 研究の目的と意義

治療と仕事の両立支援（以下、両立支援）への関心の高まりとともに、患者が職場復帰時に事業場から両立支援を受ける機会は増えています。これまでの両立支援は診断時の不必要な退職や離職の予防に関心が向けられていました。復職時に適切な両立支援を受けることにより、就労継続し、職場復帰する事例が増えています。一方で、両立支援の次の段階として、職場復帰後に両立支援を受けていたにも関わらず、一定期間就労を継続したのちに、離職や退職をする患者が一定数いることが認識をされています。しかし、その実態の調査はこれまでされていませんでした。

そこで、本研究では、職場復帰後に離職する労働者の実態を把握することを目的としました。

6. 研究の方法

本調査は、楽天インサイト株式会社に委託して実施されます。対象者は、楽天インサイト株式会社が保有するパネル参加者 220 万人の中からメールやホームページ上の広告等を通じて参加の呼びかけを行い、研究参加に同意した参加者が任意に回答します。調査の参加基準は、以下の通りです。

調査実施時点で、がん又は指定難病の診断を受けて1年以上経過している。

調査実施時点で、何か収入になる仕事をしている。

調査実施時点で、現在の健康状態で仕事を継続するにあたって、会社から配慮や支援が必要である。

調査実施時点の年齢が20歳から65歳である。

なお、アンケートの回答に要する時間は、約5分です。

今回の調査は前回ご説明をさせていただきました通り、前回の調査に同意いただいた方々にご依頼をしています。

7. 対象者に生じる利益、負担及び予測されるリスク

本研究に参加することによる直接的な利益および経済的負担はありません。また楽天インサイト株式会社より謝礼として規定のポイントが付与されます。本研究は一切の利益相反はなく、産業医科大学利益相反委員会の承認を得ており、公正性を保ちます。

アンケート内容は、日常生活や仕事に関する一般的な内容であり、心理的圧迫をもたらす可能性は極めて低いと考えられますが、途中で、不快に感じた場合には、自由に中断をすることができます。楽天インサイト株式会社の情報取り扱いについては以下の URL で確認できます。

<https://member.insight.rakuten.co.jp/explanation/security/>

8. 対象者の自由な選択と同意撤回の保障

対象者は研究に参加することの利益と不利益を説明された上で、研究への参加または不参加を自由に選択できること、また、いつでも同意の撤回ができること、たとえ研究に参加しなくても、あるいは途中で参加を中止しても、何ら不利な取り扱いを受けないことが保障されます。本調査については、回答を完了した時点で匿名化されるため、回答完了後に、同意撤回の申し出をされると個人を特定することができなくなるため、データからの削除をすることができません。同意撤回をされる際には、回答完了前に途中終了での対応をお願いします。

9. 個人情報の取り扱い

アンケートデータは、完全匿名化されて、楽天インサイト株式会社より納品されるため、本研究では研究者が個人情報を取得することはありません。

10. 得られた情報の利用目的の範囲

学術発表など研究目的：あり

第三者提供：なし

海外への提供：なし

公的データベース等への登録：なし

11. その他

本研究は、令和5年度厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）「治療と仕事を両立する患者に対する継続な支援の実態と方策の検討（22JA0201）」の分担研究として実施するものです。

12. 本研究に関する問い合わせ先

本件に関して何かご質問などがございましたら、楽天インサイト株式会社のマイページ「お問合せ」を通じてご連絡ください。

本調査への参加に対する同意の有無については、以下の□にチェックしてください。

本研究への参加に同意します

本研究への参加に同意しません

Q1 今、仕事をしていますか

- はい いいえ

Q2 前回の調査（2022年〇月）以降に転職や退職を経験したことがありますか。

- はい いいえ

【「はい」の場合】

Q2-1 その転職や退職に納得していますか

- はい いいえ

【Q2-1で「いいえ」の場合】

以下からその理由を選択してください。

- 新型コロナウイルスの感染、重症化リスクが怖いため
 主治医から仕事をすることを止められたため
 体力的に自信がないため
 仕事をすることで病状が悪化したため
 自分の体調にあった働き方ができなかったため
 必要な支援、配慮を受けることができなかったため
 勤務先に難病についての誤解・偏見があったため
 公共交通機関での通勤ができなくなったため
 働かなくても経済的に困らなくなったため
 知識・能力に自信がなくなったため 高齢となったため
 家事や育児のため 家族の介護・看護のため
 その他（ ）

Q3 前回の調査から今回の調査までの状況についてお尋ねします。

	とても悪 くなった	やや悪くな った	変わらない	やや良くな った	とても良く なった
治療の状 況					
体調					
家庭の状 況					
職場環境					
仕事の状 況					
働く意欲					

Q4 前回の調査で支援が必要と回答した疾患の治療や管理のために定期的に通院できていますか。

- はい いいえ